

トヨタが5000億円を調達、「新型種類株」にプラスとマイナスの反応

# 財界

ZAikai  
a Japanese business biweekly

**東芝・不適切会計問題**

なぜトップ3人の  
“暴走”が生まれ、  
その暴走を組織が  
止められなかったのか

2015 **8/25**

◎ 水素座談会

日本の将来の  
エネルギー戦略を語ろう

**JXホールディングス名誉顧問**

**渡 文明**

**三井物産顧問**

**槍田 松瑩**

**岩谷産業会長兼CEO**

**牧野 明次**

**新関西国際空港社長**

**安藤 圭一**

東芝事件で改めて問われる、日本のコーポレート・ガバナンス——  
**日本取引所グループCEO・清田 瞭**  
村田博文 本誌主幹  
「**経営者自ら市場と対話し、企業価値の向上を**」



表紙の人  
日本取引所グループCEO  
**清田 瞭**  
撮影 齊田 勲



# 八雲立つ出雲から「電波の雲」クラウドで 悠久の平和を生み出す「和の文化」の創造

小松電機産業 人間自然科学研究所 代表 小松昭夫



と抱負を語る。

## 人類の戦争を終結させる活動

1977年に初の海外旅行先の韓国で、乗車したタクシーでトラブルに巻き込まれたのを契機に、小松氏は日本の歴史を研究。そこから「日本列島と朝鮮半島に、人類の歴史を初めて、『和の文化』を生み出す『平和の事業化』を必要とする時代がくる」との念が生まれ、88年に松江の若手経営者らで「知革塾」を立ち上げ、発展させて94年にシンク&ドゥタンク「人間自然科学研究所」(本部：松江市)を設立。「中庸」「和譲」「和」を座右の銘として、中国、韓国、東南アジア、ヨーロッパ、米露、露国の戦争記念館を訪問し、日本人として献花寄付をしてきた。

2013年、オランダ・ハーグ市の平和宮100年記念式典で、小松氏はビルゲイツ氏などとともに「平和事業家、世界の20人」に選ばれた。翌年6月オーストリアのウィーン

で開催された、女性初のノーベル平和賞受賞者で「武器を捨てよ」を著したB.V.スットナー女史没後100周年記念式典で、「8月15日を終戦記念日と定めた日本には、人類の戦争を終結させる使命がある」と世界に向け持論を展開、喝采を浴びた。また、論理学に精通した芸術家で、カーネギー財団の発注でスットナー像を制作したイングリッド・ロレマ女史との縁が生まれ、小松氏は2つのスットナー像制作をロレマ氏に依頼。ロレマ氏は小松氏の招待を受け昨年11月に、韓国の安重根義士記念館、板門店を訪れてから来日、松江市で開催したシンポジウム「八雲立つ出雲から陽が昇る」で600人を前に講演した。同社ホームページに動画とともに詳しく記載されている。3体目の像は、日本の銅像産地の富山県高岡市で制作が進められている。

社是「社業を通じて社会に喜びの輪を広げよう」経営理念「おもしろ、おかしく、たのしく、ゆかいに」行動指針「三方良し後利」を定め、これを判断基準とし、小松氏はこの開発製品と、平和事業として四半世紀に及ぶ研究所の活動実績を生かし、近隣諸国との歴史問題を正面から受け止め日本人・地球人として平和や環境、健康を三位一体とした究極の事業コンセプトを明確に語った。

年間売上高30億円台の中堅企業ながら、1973年の創業から独創的製品を世におくり、高収益会社に成長させた。30年前に開発した「シートシャッター門番」と、15年前に全国展開を始め、今で言うクラウドコンピューティングを世界で初めて水の遠隔管理に用いた、総合水管理システム「やくも水神」である。日本企業が不得意とする「社会インフラの問題点」が世の中に顕在化する前にヒト・モノ・カネの経営資源を投入し、その製品を産業化し新しい市場を確立するマーケット創造型の経営者である。

施設の広域化により散在する各施設を、タブレットやスマホによりリアルタイムで管理制御でき、採用自治体にとってメーカーや大学などと協業の機会が増えることから急速に普及が進み、全国380自治体・8400施設で採用されている。「グーグルがクラウドを提唱し始めた6年前に、当時沖繩サミットで森首相が発表したe-Japan構想の先駆けとして、出雲からデータセンター方式による全国展開を始めました。03年にドコモの代々木ビル内にもデータセンターを開設、松江発のプログラミング言語RubyでOSを刷新したことで全国の自治体に導入が進みました。つまり、クラウドとIoT、いわゆる『第4次産業革命』は、『八雲立つ出雲』から始まりました。大手企業と協業しながら、新しい価値を創造するジャパンモデルとして、『水の情報から平和のプラットフォームが生まれる』考え方が広がっていくことを熱望しています」

「八雲立つ出雲」は販売当初から国内約70%のシェアをもつヒット製品となり、現在は国内外に約15万台が設置され、大手シャッターメーカーがこぞって市場参入した。

「八雲立つ出雲」は販売当初から国内約70%のシェアをもつヒット製品となり、現在は国内外に約15万台が設置され、大手シャッターメーカーがこぞって市場参入した。

## 人気エコノミストの提言

第169回

# 経済の本質を衝く

70年代以降、日本では幾度となく財政再建が試みられてきた。しかし、橋本財政構造改革や小泉歳入歳入一体改革などを含め、全てが頓挫した。唯一の成功例とされるのは、84年に導入された特例公債脱却目標だが、80年代後半のバブルによる想定外の増収増によって、一時的に達成されただけである。要は、わが国は財政健全化に成功したことが一度もない。

他国でも、財政健全化が達成したかを見ても、持続せず、好況による一時的な現象というケースも少なくない。典型は90年代末のユーロ圏だが、通貨統合の際、参加条件として財政健全化が求められ、各国とも財政再建に一旦

は成功したかを見えた。しかし、ユーロ開始後、財政規律は維持されず、多くの国が再び財政赤字を抱えるようになった。

どうすれば良いのか。成功の財政健全化を分析すると、二つの秘訣がある。

第一の秘訣は、高い成長を前提にしてはならない、というものである。高い成長を前提にすれば、高い増収を見込み、歳出削減も増税も必要ないという甘い見通しになる。ただ、簡単には潜在成長率を引き上げることができないため、結局、増収も期待したほど増えず、一方で歳出削減も十分に行われず、増税も全く検討されていないから、財政健全化計画は破綻を来す。

## 財政再建の成功の秘訣がなぜ生かされないのか



BNPパリバ証券チーフエコノミスト 河野龍太郎

もちろん、一時的に高い成長

長が訪れ、増収が上振れすることにはある。昨年度に続き、今年度の増収も上振れするだろう。しかし、それは持続しない。景気には、好況もあれば、不況もある。高い成長を前提とすることは、好況の永続を前提にすることと同じである。それ故、不況が始まった途端に、財政再建は頓挫する。第一の秘訣は、好況の継続を前提にしてはならないと言いつけることもできる。

第二の秘訣は、トップダウンでの歳出抑制だ。成功国では、首相と財務大臣などごく少数のメンバーが各省庁の歳出額をトップダウンで決定し、数年間は動かさないことを明確化する。予算分捕り合

戦のために労力を使っても成果は得られないと認識した要求官庁は、与えられた予算内で歳出を効率的に利用することが、自らの評判向上、利益最大化につながることを認識し、それに邁進する。

このことはトップダウンで強力なトップダウンを歳出にかけると、ボトムアップによる効率的な予算配分へのインセンティブが各省庁で高まることを意味する。トップダウンでは、要求官庁や担当大臣、族議員は予算分捕り合戦に全精力を注ぎボトムアップによる効率化は二の次となる。

残念なことには、6月30日に閣議決定された骨太方針では、この二つの秘訣は生かされなかった。2%成長の継続という高い成長率を前提とし、トップダウンでの歳出キヤップ導入も見送られた。このことは、かなり高い確率で、今回の財政健全化策が失敗に終わるといふことだ。